

第86期

# 中間事業報告書

2023年4月1日

2023年9月30日

証券コード：9193



2023年9月就航の最新鋭曳船「湘南丸」

 東京汽船株式会社

## 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第86期中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期における日本経済は、資源高と円安によるインフレの影響を受けながらも、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が緩和されたことで個人消費が向上し、経済活動が正常化に向かうなか緩やかに景気は回復いたしました。一方、中国経済の減速やロシアとウクライナの戦争長期化で、世界経済は先行き不透明な状態が続きました。

当社の主たる事業である曳船事業につきましては、横浜川崎地区では曳船作業対象船舶数の内、自動車船、コンテナ船が堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことで大型客船の入港数も増加に転じました。前年11月の港湾曳船料率値上げの効果もあり増収となりました。横須賀地区では、大型タンカーやLNG船の減少傾向が響き、エスコート作業や着中の警戒作業は減少しましたが、コンテナ船への作業が増加し増収となりました。千葉地区では前年度後半以来の危険物積載船の入港数減少傾向が続き、値上げ効果を打ち消す結果となり、ほぼ横ばいとなりました。

また、洋上風力発電交通船(CTV)の運航は、富山県・入善港と北海道・石狩湾新港の洋上風力発電建設にかかわる作業があったものの、秋田港・能代港での建設作業が終了したため、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

この結果、当社単体の売上高は、4,234百万円(前年同期比5.6%増)と増収となりました。利益面では、原油価格の上昇に加え、円安基調となったことから燃料費が増加し、営業利益86百万円(前年同期は21百万円)、受取配当金の増加もあり経常利益274百万円(前年同期は125百万円)となりました。

また、環境負荷低減型の電気推進曳船の建造にかかる国庫補助金として特別利益452百万円が発生し、同時に特別損失として固定資産圧縮損を431百万円計上しました。さらに、甲斐金が71百万円発生したこともあり、中間純利益は、184百万円(前年同期は97百万円)となりました。

次に、当社グループの連結業績につきましては、連結売上高全体は6,356百万円(前年同期比10.0%増)となりました。利益面では、人件費増、原油価格の上昇と円安による燃料費増(80百万円)があり営業利益267百万円(前年同期は58百万円の営業損失)、受取配当金や持分法による投資収益の増加で経常利益は432百万円(前年同期は94百万円)を計上しました。また、単体決算と同じく、環境負荷低減型の電気推進曳船の建造にかかる国庫補助金(特別利益)と固定資産圧縮損(特別損失)があったことに加え、甲斐金

が106百万円となり、この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、193百万円(前年同期は35百万円)となりました。

これを事業セグメント別に見ると、曳船事業では、単体での業績に加え、連結子会社が曳船事業に従事する東京地区では、作業対象船舶がコンテナ船中心であり、入出港船舶数の増加と値上げ効果もあり増収となりました。この結果、曳船事業セグメントの売上高は348百万円増加し4,856百万円(前年同期比7.7%増)となり、243百万円の営業利益(前年同期比261.6%増)となりました。

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことでレストラン船の利用客が増加し、定期航路以外のイベントクルーズが好調で増収となりました。

一方、久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、ゴールデンウィークとお盆期間の悪天候で利用客は低迷いたしました。また、インフレ進行やガソリン価格高止まりの影響もあり観光バス団体客やマイカーでの利用客は減少し、売上高は前年同期並みに留まりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は1,230百万円(前年同期比20.1%増)となり、営業利益は14百万円(前年同期は127百万円の営業損失)を計上しました。

売店・食堂事業は、新型コロナウイルス感染症の収束による反動需要があったもののカーフェリー部門同様に団体客が低迷し、本格的な回復とはなりません。

売店・食堂事業セグメントの売上高は269百万円(前年同期比10.4%増)となり、営業損失は2百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。今後の見通しにつきましては、曳船事業においては原油価格高騰と円安による燃料費用高が引き続き収益に圧迫を加え、ロシアとウクライナの戦争、中東情勢が曳船作業対象船舶の入出港数や船舶の種類にも影響を与える不安定要因となっています。

旅客船事業のうち、横浜港における観光船部門では、山下公園発着所のリニューアル工事が2024年春に終わり再開される見込みとなりましたので、コロナ後に好調となっている「マリノージュ」に加え、水上バス「シーパス」の利便性が向上するため、増収が予想されます。また、久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、ベリール率いる黒船艦隊来訪170周年を記念してフェリー船体に黒船ラッピングを施しましたが、これによる乗客客の増加が期待されます。

当社は、収益確保と成長、グループの事業を再建するために従来から取り組んでいる経営課題へ着実に対処してまいります。

曳船事業においては湾口先艇を含む船隊規模の継続的見直し、運航定員削減船の増加による曳船の運航コスト削減、エスコートタグや湾口水

先艇の曳船料金の適正化です。

設備面では、2023年1月に就航した電気推進曳船「大河」について、将来の環境負荷低減型曳船の継続的開発やグループ会社の船舶の脱炭素化に向けて知見を蓄えて行く所存です。

新規事業については、既存事業のノウハウを活用拡大でき当社の社是(海上における船と人の安全のサポート)に合致した海事関連分野の事業に国内外で取り組む方針です。

洋上風力発電の分野において、当社は2013年以来パイオニア企業として洋上風力発電交通船(CTV=Crew Transfer Vessel)事業を手掛けてきました。

本年度は北海道・石狩湾新港での洋上風力発電建設プロジェクトに合計4隻のCTVを投入しました。また、マリノージュ(洋上船舶動静監視)業務にも携わりました。富山県・入善港の洋上風力発電建設プロジェクトではCTV1隻を投入するとともに、洋上風車のO&M(維持・管理)の段階でも引き続きCTV運航に関わっています。

当社は、日本各地で計画されている今後の洋上風力発電に向けて、信頼されるオペレーションを確立するとともに、SOV(サービス業務支援船)の事業開発など、サービス範囲の拡大にも取り組んでいます。当社は洋上風力発電分野での事業を本業として発展させていきたいと考えます。次にグループ経営面については、当社の中核諸事業はB to B事業ではありますが、旅客船事業のグループ会社2社(横浜港における観光船、久里浜・金谷を結ぶカーフェリー)を地元コミュニティへのマリノージュサービス提供事業と位置づけるとともに、本業と共通の経営資源を活用・発展させる場として活かしていきたいと考えています。

旅客船事業としてもコロナ後の回復段階にはあるものの、引き続き会社再建に取り組めます。また、今後は利用客のニーズに即した、ローコストで運営が可能で、かつ環境負荷が低い船舶を将来の代替船として、その開発に取り組みたいです。特に横浜港の観光船事業については、将来の横浜港のインナーハーバー再開に向けて収益が確保出来る事業体制に転換するとともに、観光のみに依存せず作業船部門の比重を高めて行く方針です。

当社は、このように困難な状況にある今こそ経営課題解決に取り組み、株主の皆様を最大限確保し成長を実現して行く所存であります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

代表取締役社長

齊藤宏之

# 中間個別財務諸表



## 中間貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第85期中間 2022年9月30日現在	第86期中間 2023年9月30日現在	第85期 2023年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	10,135,619	8,869,616	9,481,148
現金及び預金	7,758,930	6,547,018	7,318,789
海運業未収金	1,695,643	1,803,109	1,648,081
その他流動資産	681,475	519,826	514,576
貸倒引当金	△ 430	△ 338	△ 299
固定資産	11,451,581	12,961,930	12,656,800
有形固定資産	8,296,466	9,203,082	9,037,764
船舶	5,922,861	6,971,542	7,291,707
その他有形固定資産	2,373,605	2,231,539	1,746,057
無形固定資産	110,359	99,707	112,162
投資その他の資産	3,044,755	3,659,140	3,506,873
投資有価証券	2,296,661	2,608,014	2,386,039
関係会社株式	404,132	404,132	404,132
長期預金	-	300,000	300,000
繰延税金資産	38,766	18,480	103,403
その他長期資産	576,974	596,481	585,077
貸倒引当金	△ 271,779	△ 267,967	△ 271,779
資産合計	21,587,201	21,831,546	22,137,948
<b>負債の部</b>			
流動負債	1,702,469	1,753,788	1,787,550
海運業未払金	454,130	608,952	507,006
短期借入金	580,000	580,000	580,000
その他流動負債	668,339	564,835	700,543
固定負債	2,928,615	2,700,745	3,133,886
リース債務	1,375,608	1,222,203	1,299,163
退職給付引当金	248,063	257,553	252,211
役員退職慰労引当金	534,061	-	542,861
特別修繕引当金	392,027	407,548	413,310
関係会社支援損失引当金	378,854	626,339	626,339
その他長期負債	-	187,100	-
負債合計	4,631,085	4,454,533	4,921,436
<b>純資産の部</b>			
株主資本	16,758,640	16,954,538	16,968,145
資本金	500,500	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,179	75,357
利益剰余金	16,228,103	16,423,230	16,437,607
自己株式	△ 45,319	△ 44,371	△ 45,319
評価・換算差額等	197,474	422,474	248,367
その他有価証券評価差額金	197,474	422,474	248,367
純資産合計	16,956,115	17,377,012	17,216,512
負債純資産合計	21,587,201	21,831,546	22,137,948

## 中間損益計算書(要旨)

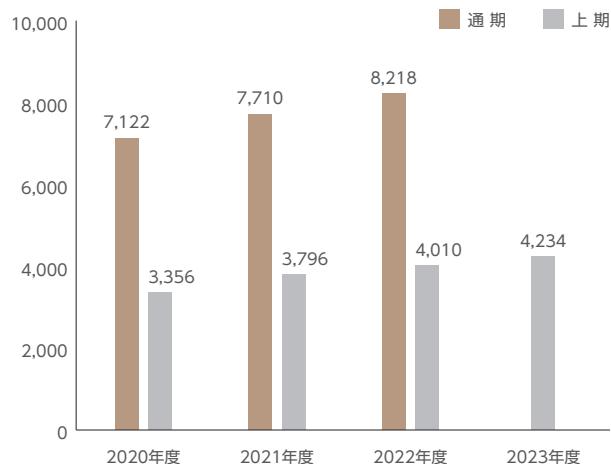
(単位:千円)

科目	第85期中間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	第86期中間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	第85期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
海運業収益	4,010,816	4,234,913	8,218,337
海運業費用	3,439,602	3,556,474	6,961,628
海運業利益	571,213	678,439	1,256,709
一般管理費	550,093	591,632	1,131,425
営業利益	21,120	86,806	125,283
営業外収益	136,635	211,779	274,602
受取利息	452	1,209	1,284
受取配当金	106,670	156,674	216,033
受取賃貸料	9,747	13,144	20,586
その他営業外収益	19,765	40,750	36,697
営業外費用	31,954	24,375	56,774
支払利息	29,690	22,751	53,390
その他営業外費用	2,263	1,624	3,384
経常利益	125,801	274,209	343,110
特別利益	24,985	452,899	329,753
固定資産売却益	-	-	304,768
リース解約益	24,985	-	24,985
国庫補助金	-	452,899	-
特別損失	29,124	502,964	306,296
固定資産売却損	29,124	-	29,124
固定資産除却損	-	-	29,687
固定資産圧縮損	-	431,310	-
関係会社支援損失引当金繰入額	-	-	247,484
弔慰金	-	71,654	-
税引前中間(当期)純利益	121,661	224,143	366,567
法人税、住民税及び事業税	50,403	525	158,219
法人税等調整額	△ 26,412	39,055	△ 98,827
中間(当期)純利益	97,671	184,562	307,175



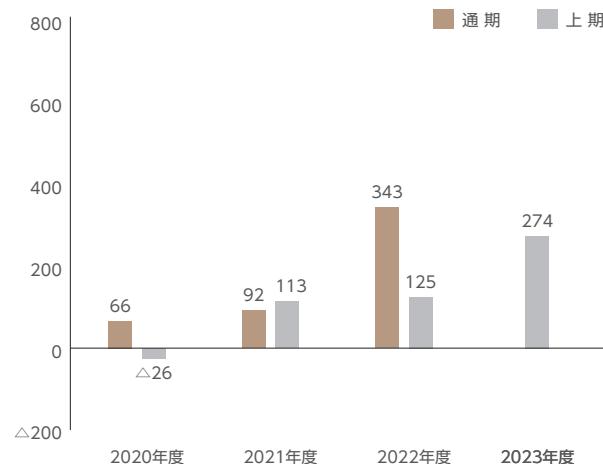
売上高

(単位:百万円)



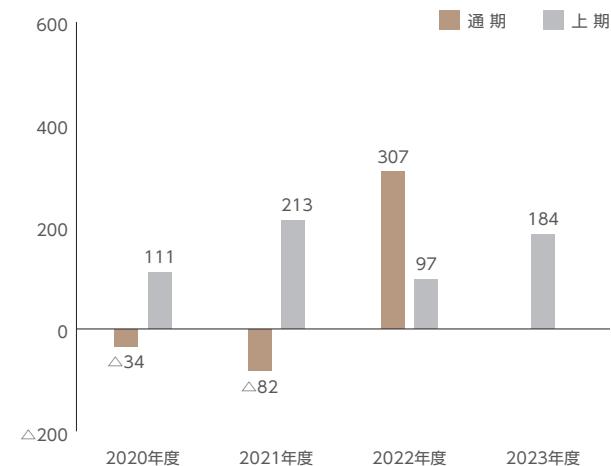
経常利益又は経常損失(△)

(単位:百万円)



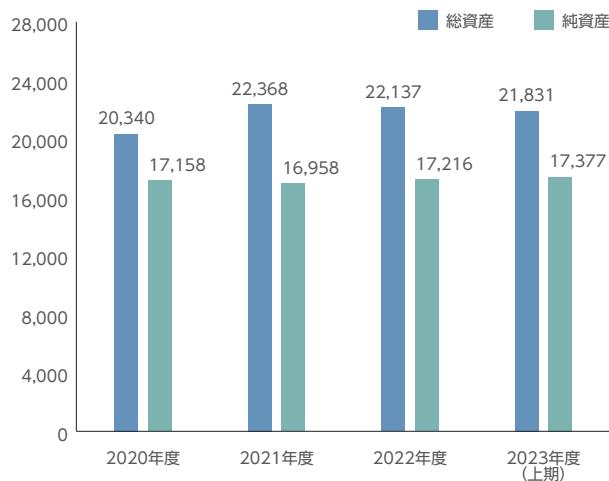
中間(当期)純利益又は当期純損失(△)

(単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)



# 中間連結財務諸表



## 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第85期中間 2022年9月30日現在	第86期中間 2023年9月30日現在	第85期 2023年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	12,123,044	10,893,536	11,698,899
固定資産	16,037,915	17,741,025	16,975,010
有形固定資産	10,080,454	11,077,425	10,605,819
無形固定資産	112,458	101,805	114,260
投資その他の資産	5,845,002	6,561,794	6,254,930
資産合計	28,160,959	28,634,561	28,673,909
<b>負債の部</b>			
流動負債	3,089,793	3,359,825	3,318,856
固定負債	3,858,786	3,311,761	3,702,367
負債合計	6,948,580	6,671,586	7,021,223
<b>純資産の部</b>			
株主資本	19,781,733	20,157,794	20,162,070
資本金	500,500	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,179	75,357
利益剰余金	19,251,196	19,626,486	19,631,532
自己株式	△ 45,319	△ 44,371	△ 45,319
その他の包括利益累計額	545,578	854,477	571,473
その他有価証券評価差額金	256,661	483,706	307,837
為替換算調整勘定	258,813	319,541	206,577
退職給付に係る調整累計額	30,104	51,229	57,058
非支配株主持分	885,066	950,703	919,142
純資産合計	21,212,379	21,962,975	21,652,686
負債純資産合計	28,160,959	28,634,561	28,673,909

## 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	第85期中間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	第86期中間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	第85期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	5,776,940	6,356,418	11,865,288
売上原価	4,928,990	5,124,301	9,909,162
売上総利益	847,950	1,232,117	1,956,125
販売費及び一般管理費	906,268	964,647	1,863,230
営業利益又は営業損失(△)	△ 58,318	267,470	92,894
営業外収益	191,040	197,864	414,447
営業外費用	38,007	32,721	68,720
経常利益	94,714	432,613	438,621
特別利益	24,985	452,899	329,753
特別損失	37,564	569,605	188,975
税金等調整前中間(当期)純利益	82,135	315,907	579,399
法人税、住民税及び事業税	74,647	53,604	227,422
法人税等調整額	△ 36,537	28,790	△ 106,461
中間(当期)純利益	44,026	233,512	458,438
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	8,230	39,618	42,306
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	35,795	193,893	416,131

## 中間連結株主資本等変動計算書 第86期中間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

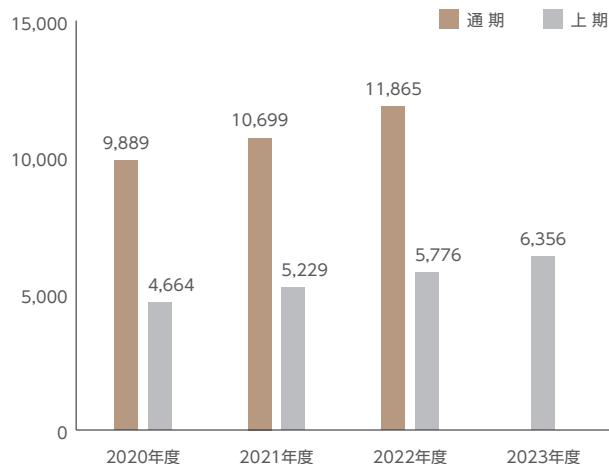
(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
2023年4月1日残高	500,500	75,357	19,631,532	△ 45,319	20,162,070	307,837	206,577	57,058	571,473	919,142	21,652,686
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 198,940		△ 198,940				-		△ 198,940
親会社株主に帰属する 中間純利益			193,893		193,893				-		193,893
自己株式の処分		△ 177		948	771				-		771
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					-	175,868	112,964	△ 5,828	283,004	31,560	314,564
中間連結会計期間中の変動額合計	-	△ 177	△ 5,046	948	△ 4,275	175,868	112,964	△ 5,828	283,004	31,560	310,288
2023年9月30日残高	500,500	75,179	19,626,486	△ 44,371	20,157,794	483,706	319,541	51,229	854,477	950,703	21,962,975



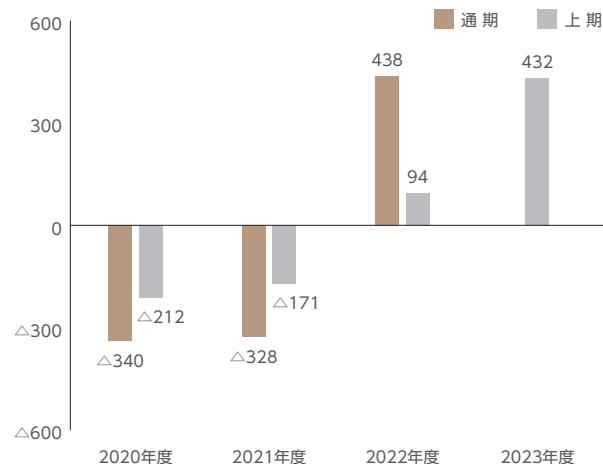
売上高

(単位:百万円)

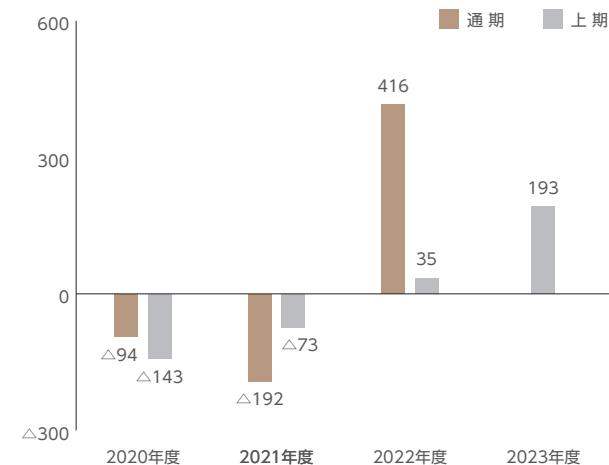


経常利益又は経常損失(△)

(単位:百万円)

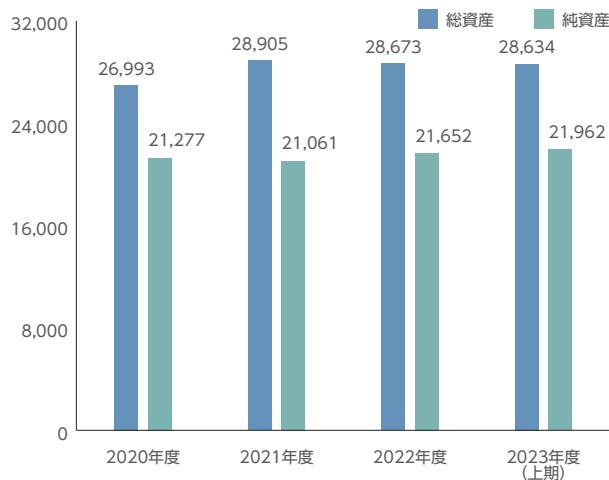


親会社株主に帰属する中間(当期)純利益  
又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△) (単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)



## 会社の概要 2023年9月30日現在



設立	1947年5月5日
資本金	5億50万円
従業員数	232名
事業所	<b>【本社】</b> 〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町2番地 (産業貿易センタービル) TEL 045-671-7713  <b>【千葉支店】</b> 〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港2丁目5番3号 TEL 043-241-6371  <b>【横須賀支店】</b> 〒238-0004 神奈川県横須賀市小川町27番17 TEL 046-826-3911

## 役員

代表取締役 取締役社長	齊藤 宏之
常務取締役	山崎 淳一
常務取締役	佐藤 晃司
取締役	沼井 秀男
取締役	巻島 康行
取締役	山崎 潤一
取締役	Kees van Biert
常勤監査役	柿坪 精二
監査役	池田 直樹
監査役	田中 彰

## 株式の状況 2023年9月30日現在



(1)発行可能株式総数	40,040,000株
(2)発行済株式の総数	9,948,335株 (自己株式61,665株を除く。)
(3)株主総数	1,836名
(4)大株主(上位10名)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
齊藤宏之	1,730,845	17.40
株式会社商船三井	1,112,900	11.19
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライズド ストック ファンド	537,940	5.41
共栄火災海上保険株式会社	500,000	5.03
京浜急行電鉄株式会社	500,000	5.03
株式会社みずほ銀行	350,000	3.52
東海汽船株式会社	326,000	3.28
株式会社横浜銀行	307,000	3.09
日本生命保険相互会社	300,000	3.02
コクサイエアロマリン株式会社	275,000	2.76

(注) 持株比率は、自己株式(61,665株)を控除して計算しております。



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

## 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。